

2月5日

『電気部門の変革2022』について提案を受ける！

電気部門は、『変革2027』で掲げたビジョンを具現化するため、最新技術導入を積極的に行い「設備のシステムチェンジ」「スマートメンテナンス」「工事の機械化・効率化」を3本柱として、メンテナンス業務等を変革していく。更に、安全の確保をベースに、これらの3本柱等により、「技術的な判断業務に注力」する働き方を実現する。

3本柱を推進しつつ、生産性の高い業務執行体制を目指し、「新幹線を専門的にメンテナンスする組織」を構築し、業務のスリム化等を合わせて実施することで、電気部門のメンテナンス体制を変革していく。

1 実施事項

(1) 技術センターにおける業務の簡素化

積算、契約業務の制度及び信号技術者認定制度の適用範囲の見直し等を行い、技術センター業務の簡素化を図る。

①制度の見直し

- ・小規模・少額工事の適用拡大、一般工事の単金化、統合作業乗率の集約等を実施
- ・支社発注工事の信号試験における信号技術者認定制度の適用範囲拡大

②積算、契約業務の効率化 工事制度見直しによる効率的な積算、契約の実施による業務の見直し

③通信システムのグループ体制見直し

効率的な業務執行体制を目指し、工事設計グループと保全グループへの再編を実施

(2) スマートメンテナンス導入等によるメンテナンス業務のスリム化

技術開発を進めてきたモニタリング装置を活用し、全体として適切な頻度で検査を実施する検査体制の見直し等を図る。

①検査体系の見直し

モニタリングの導入等に伴う、従来の検査（外観検査等）や取替周期の最適化

②業務の効率化

- ・転てつ機モニタリング、ボンドモニタリング、無線基地局遠隔測定等による検査業務の見直し
- ・電力量検針業務の自動化

(3) 電気部門の新たな新幹線体制の確立

新幹線を部門横断的、ライン横断的、中長期的視点から、安全・サービス上の弱点・リスク・課題を抽出しレベル向上を図り、諸課題を迅速かつ効果的に解決するため、組織体制の見直し等を図る。

①組織等の見直し 新幹線・在来線業務を分離し、主に在来線業務に特化した組織とする

②系統横断した技術者育成・配置

今後、新幹線を専門的にメンテナンスし、異常時に即応可能な体制を構築するため、基幹技術である電力（電車線・配電・変電）または信号通信（信号・通信）を総合的に対応できる技術者を育成・配置するための教育・訓練を実施する。

(4) 異常時対応

電気部門の社員は、安全・安定輸送の確保を最大の使命とし、組織体制の見直し後においても、異常時には職責を越え、パートナー会社とも連携して、一致協力して対応する。

2 実施箇所

東京電車線技術センター、東京配電技術センター、東京変電技術センター、我孫子電力技術センター、東京信号技術センター、品川信号技術センター、東京通信技術センター、東京新幹線信号通信技術センター

3 実施時期

2019年4月1日

4、その他

必要な教育・訓練は実施する。

(3) ②の教育については、2019年度に実施する。

	現在					変更				
	長	助役	事務	電気	計	長	助役	事務	電気	計
東京電車線技術センター	1	16	1	63	81	1	15	1	56	73
東京配電技術センター	1	11	2	34	48	1	11	2	31	45
東京変電技術センター	1	9	1	31	42	1	9	1	28	39
東京信号技術センター	1	13	1	60	75	1	13	1	59	74
品川信号技術センター	1	10	1	39	51	1	10	1	38	50
東京通信技術センター	1	7	2	28	38	1	7	2	26	36
東京新幹線信号通信技術センター	1	4	1	13	19					

組合員の声をもとに、解明交渉・基本交渉を精力的に臨みます！